

# 明日 への 話題

## アベノミクスと 中小製造業



商工組合中央金庫  
代表取締役社長

せき  
関

てつ お  
哲夫

アベノミクスは上々のスタートを切った。日経平均株価はリーマンショック前の水準を回復、円相場は下落し、景況感は大大きく改善している。

しかしながら、金融政策に過度な期待は禁物であり、財政支出は時限的措置だと捉えるなら、わが国経済を成長軌道に乗せるため最も重要なのは成長戦略である。わが国経済が成長力を取り戻すには、個々の企業が成長性のある分野に進出して行くことにより、産業構造を転換していくことが極めて重要で、その実現には規制緩和＝参入障壁の軽減と企業家精神が根幹となる。

参入障壁の軽減が国内の構造変革をもたらす内向きの規制緩和とすれば、海外市場へのアクセスの障害を軽減するという外向きの規制緩和として位置付けられるのがTPPである。

各国の金融経済が密接に関連する経済下では、各国のとりまの金融財政政策は成長政策としての効果に限界があり、安倍政権で内向き・外向きの規制緩和が同時に打ち出された意味は大きい。

アベノミクスの成長戦略は経済のサービス化を加速させる可能性が大きいと考えられるが、わが国の通関輸出額64兆円のうち間接輸出も含め約30兆円分に寄与している中小製造業は何をなすべきなのか。

第一は、国境を越えた新たなサプライチェーンの形成にチャレンジすることである。わが国の自動車、電気機械など大企業の海外拠点では安価で一定の品質が確保されれば系列に関わらず部品の調達を行うことが一般化しつつある。

第二は、新商品、新プロセスの開発にチャレンジすることと合わせ国内工場の国際的コスト競争力を確保することである。この点で鍵になるのは、賃金と産業用電力価格であろう。

前者については、何としても労働生産性を引き上げ、賃金の上昇はその範囲内に抑えなければならない。

後者については、もともと他国に比べ割高なうえ、化石燃料への傾斜によりさらに2割程度の値上げが不可避の事態となっている。中間資本財の多くが、電炉、鋳鍛鋼、プラスチック加工、金属熱処理など電力多消費産業に依存しているが、今回の値上げで約2割の利益が失われ個別には赤字転落先も生じよう。

日本の輸出を支える企業群が電力コストの比較劣位ゆえに衰退する事態は避けねばならない。エネルギー政策についても、産業競争力維持の観点に立った判断が強く求められる。

最後に、当面はともかく将来懸念されるのが金利の上昇リスクである。金融円滑化で息をついていた企業の経営に深刻な影響をもたらすことになる。従って、アベノミクスはある段階で財政健全化計画を明らかにする必要性に迫られるであろう。